

21世紀の日本のかたち（12）

--- ネットワーク社会 <その4> ---



戸沼幸市
<(財)日本開発構想研究所 理事長>

7. サブプライムローン問題

アメリカ、低所得者向け（サブプライム）住宅ローンの破綻、これに続く米証券大手、リーマンブラザーズの破綻に端を発した世界金融不安が、グローバルネットに乗ってアメリカ国境を越え、一気に地球の国々に増幅されて危機的状況を拡大しています。

日本においては、ドル安、円高と重なって株価が急落し、実体経済にも先行き不透明なほどの不安を広げています。日経平均株価はこの年末、8,000円を割っても底が見えず、日本の低金利の中で、銀行などの口車に乗って、なけなしの預金を株券や債券、外貨預金に代えた高齢者達の不安を掻き立てています。グローバルネットの被害は日本の家庭にまで及びはじめています。

将来の年金の支給に備えたつむりの企業、団体、運営資金増をねらった大学や自治体も、基金、資金を株券や債券に代えて大損をしています。

円高の急速な上昇により、自動車など輸出に大きく依存している産業の落ち込み、事業縮小、人員削減、資金に余力のなくなった銀行の貸し渋りによる中小企業の倒産と、アメリカ発の世界金融市場の混乱は、この年末、日本の実体経済に大きな打撃を与え続けています。アメリカなどのファ

ンドの引揚げによって、中止になった日本の都市開発事業も少なくありません。

個人消費による内需拡大といっても、先行き不透明な昨今では市民も食料などのほか、ブランド品など買う気が起こりません。少子高齢化時代と重なって需要は縮小し、商店街は苦戦を強いられています。

この事態に対して、日本国政府も総額2兆円規模の餅代（「給付金」）を配り、必死になって財政、金融の改善に取り組んでいます。しかし、ねじれた政治状況の中で政治も迷走し、前途に未だ明るさが見えていないのが、日本2008年、年末風景です。

8. アメリカモデル

それにしても今度のサブプライムローン問題は、アメリカという国の実態をまざまざと見せつけるものです。

ごく一般の中流家庭が郊外に庭付きガレージ付きの一戸建ての住宅をもち、広々とした居間のソファで大きなテレビに見入っている良きアメリカの幸福な家族の映像を見せつけられてきましたが、実はあの住宅はサブプライムローンに乗せられた値上がり期待の投資物件であったとは。

広い大陸にハイウェイネットワークを張り巡らし、キャデラックを乗り回すアメリカ人、個人の

努力次第では信じられない程の高額所有者にもなれるアメリカンドリーム。自由主義、資本主義国家は、戦後、世界第一位のGNPを誇る経済大国であり続けてきました。

これが一転して、サブプライムローン問題が明らかにしたことは、GNP世界第一位のアメリカの実態とは、大きな赤字を抱えた過剰な消費国であり、金融工学とかで实体经济を断片化、こま切れに記号化し、リスクの大きい金融商品を込みにして世界に売りさばっていた危うい金融大国であった、といえるでしょう。

戦後、我が国は戦勝国アメリカをモデルとして自由・民主主義を学び、少なからずこれを取り込んで国のかたちをつくってきました。

「人民の人民による人民のため」の国、アメリカ、世界に先駆けて多民族国家を実現し、自律性の高い分権型の州制度を持つ合衆国は、紛れもなく地球居住の枠組みとしては民主主義の先進国です。交通・情報網を存分に発達させ、超高層を林立させたアメリカの都市の姿は、現代機械文明を具現化しています。しかし、アメリカは21世紀に入って、多くの問題を抱え込んだ姿を見せ始めています。

21世紀初頭、2001年9月11日のニューヨークマンハッタン（奇しくも今度の金融不安の震源地）のテロ事件、経済大国アメリカの象徴であったワールドトレードセンター（世界貿易センター World Trade Center、WTC）のあっけない崩壊は、現代文明の抱える危うさの明示でありました。イラク戦争も無益なものでした。

発達したグローバルな交通・情報網に支えられたアメリカ型資本主義は改めて問い直される事態にきているのは確かでしょう。

アメリカの多消費型の現代機械文明の生活は、地球環境問題とも直面しています。

このような時に市場原理主義を存分に発達させた大統領に代わって、アメリカは直接選挙によって、多分にインターネット世代に押し上げられて「チェンジ」を掲げる初の黒人系大統領オバマ氏を選出しました。今、世界はオバマ氏のアメリカを凝視しています。

9. EUの網

アメリカ発の金融危機の波に対してEU（European Union 欧州連合）は独自の網を張って対抗しています。

アメリカの場合は、州連合の上に築いた比較的単純な構図を持つネットワーク社会であるのに対して、EUの加盟27か国は、それぞれに長大な歴史と伝統を持つ国々の連合体です。

イギリスは大航海時代にオランダ、スペイン、ポルトガルと競ってグローバルに国を展開し、産業革命発祥の地として近代工業国へと先陣を切りました。フランスは市民革命、自由・平等・博愛の人間思想を立国の理念として国のかたちをつくりました。ドイツは分権型の伝統をもつ国でしたが、戦後、東西冷戦で分裂国家となり、ベルリンの壁の崩壊によりようやく統一し、新しい事態に立ち向かっています。地中海に突き出たイタリアはギリシャとともに西欧史の原点をなす国です。これに、西欧の国として1人当たりGDP世界一のルクセンブルグ、アイルランド、ベルギーなどがEUに名を連ねています。さらに、北欧のスウェーデン、フィンランド、デンマークと続いて、EUは中東欧の諸国の加盟を得て、現在27か国となっています。通貨ユーロをもち、ひとかたまりの経済圏としては世界最大であり、政治的にも不連続的連続体の網をもってアメリカ発のグローバルな波に対抗しています。

今度の世界金融恐慌を、力のあるEUの国々が結束の網をはって食い止めて欲しいものです。

10. アジアの網と日本

今、アメリカやEUに対抗するアジア諸国の共通の経済圏として、ASEAN (Association of South-East Asian Nations 東南アジア諸国連合) + 3 (日本・韓国・中国) ブロック構想が浮上しています。

世界の先進国が軒並みに人口停滞ないしは人口減少に向かっているのに対して、アジアの多くの国々は依然として人口増を続けています。特に、インドや中国は既に巨大人口を持ち、近代化、都市化に向かっている、潜在的に巨大な内需をもっています。ASEANの国々は、原加盟国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイに加え、現在、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが入っています。EUの地理地形と対照的に、大きな海洋空間でつながった発展途上にある国々の連合体です。

一方、韓国、日本は発展途上を抜け出したひとまずの先進国であり、中国は現在、高い経済成長率を持ち、グローバル経済にも大きな存在感を示しています。

中国にとってアメリカは最大の輸出国であり、また外国からの資本導入によって自国の工業化、情報化、都市開発を進めている最中であり、今度の世界金融不況のダメージは小さなものではないものの、これをはね返す大きな地力をもっている

ように思えます。

東アジアの将来像を考える上で、歴史的に漢字文化圏としての日本、韓国、中国の連帯の重層的なネットワークづくりはきわめて重要です。本年12月13日、福岡で日韓中サミットが開催され、金融に関し連携を強化することが、北朝鮮問題とともに話合われたことはタイムリーで意義深いものといえます。

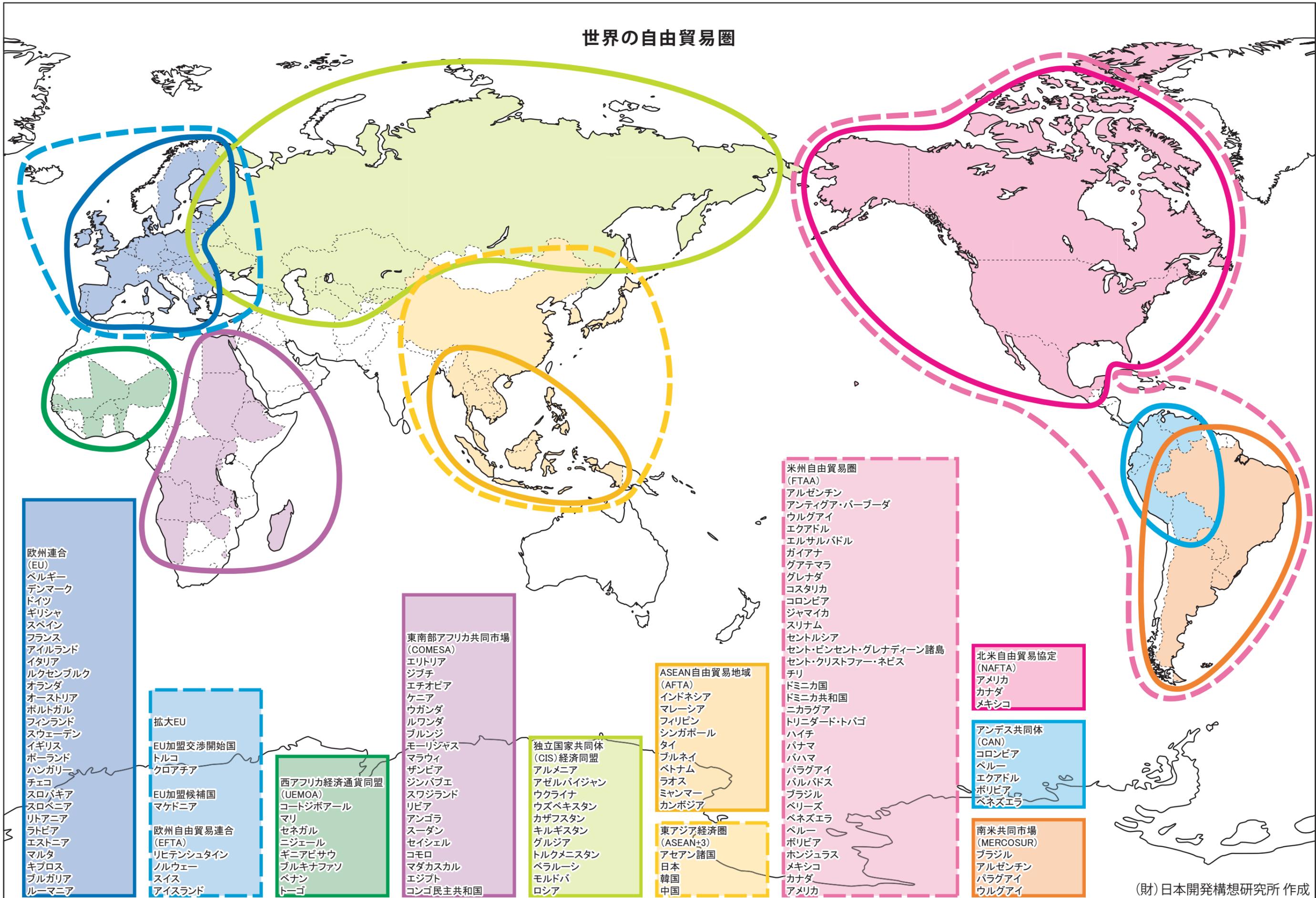
東南アジア諸国のいずれもが、長大な歴史を持ち、独自の文化を誇ってきましたが、いまだ政治的、経済的に不安定な側面をもっています。それぞれの国の基底をなす人びとの生存と生活の安定化に、途上国特有の課題を抱えています。このような状態の中で、急速な情報・交通ネットワーク化が進む時、日韓中と交流するAFTA (ASEAN Free Trade Area ASEAN 自由貿易地域) の一層の拡充が期待されます。

これまでGNP世界第二位を誇ってきた我が国は、この東南アジア、東アジアの生活圏に対してどの様に振る舞うかが注目されています。

今度のアメリカ発の金融不安を期に、EUのネットワークと並ぶ東アジア共同体のネットワークづくりに、日本が自国の再生に重ねて一役買うべき時といえるのではないのでしょうか。

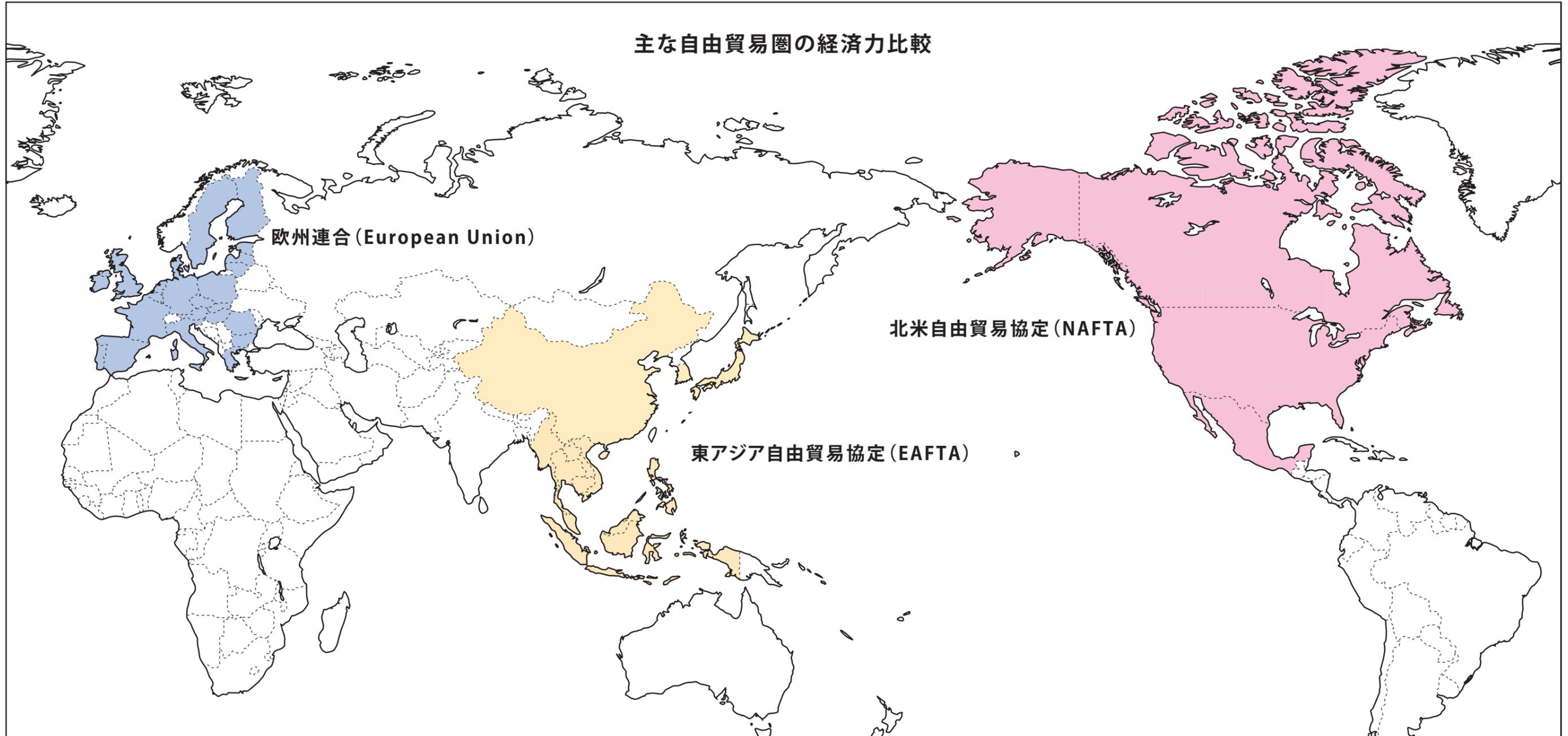
(2008年12月15日)

世界の自由貿易圏



(財)日本開発構想研究所 作成

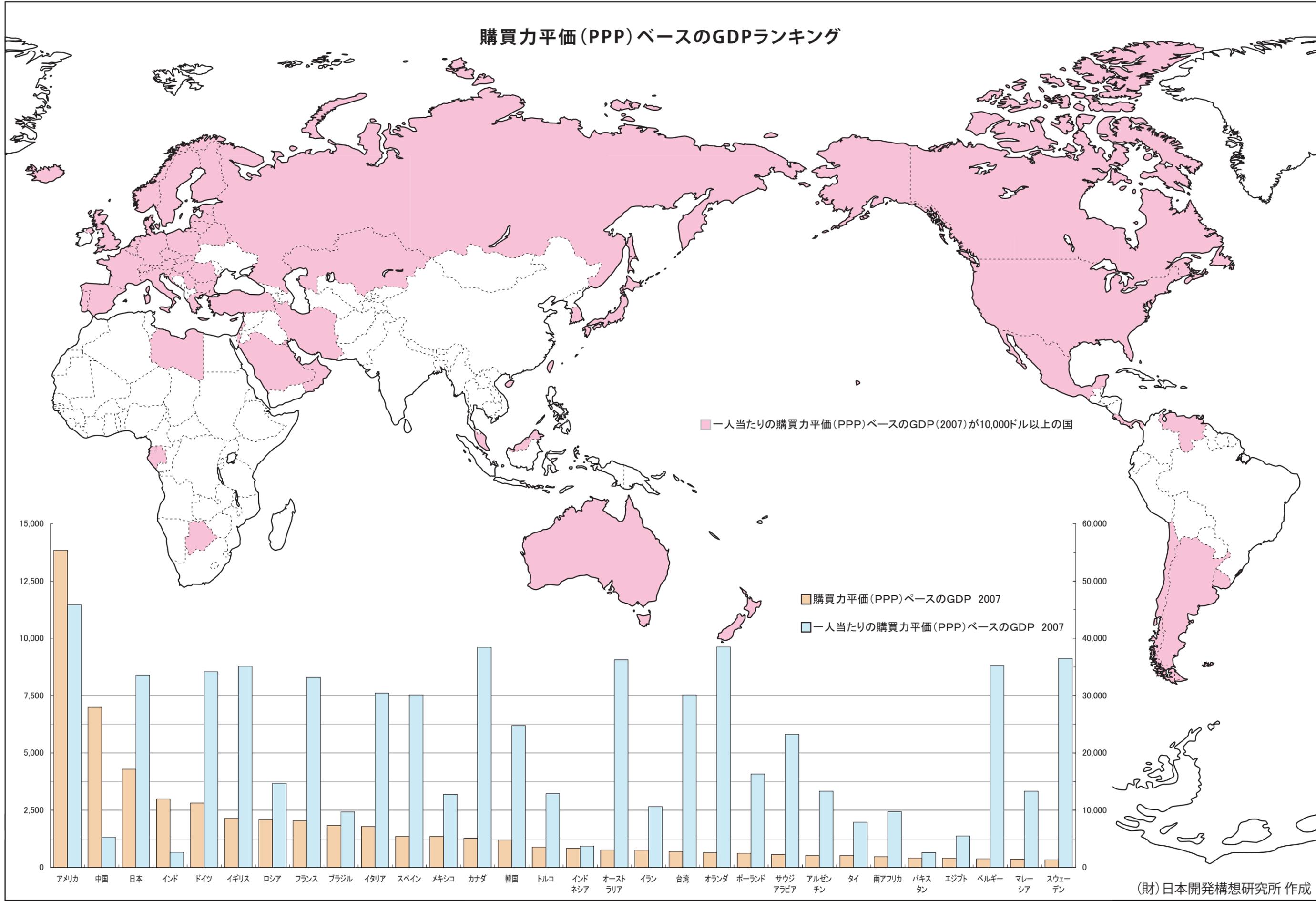
主な自由貿易圏の経済力比較



			1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
東アジア自由貿易協定 (EAFTA)	名目GDP	億ドル	72,006	68,045	64,562	57,215	64,763	69,814	64,809	65,691	72,081	80,322	84,979	89,878	98,708
	名目GDP (PPP)	億ドル	63,984	69,156	73,561	74,005	78,009	84,402	89,716	95,824	103,373	113,036	123,920	136,820	150,635
	名目GDP (PPP) 対世界シェア	%	19.9	20.4	20.5	20.0	20.1	20.3	20.6	21.1	21.5	21.8	22.2	22.7	23.2
	1人当たり名目GDP	ドル	3,867	3,613	3,389	2,970	3,329	3,564	3,281	3,296	3,588	3,964	4,162	4,369	4,763
	1人当たり名目GDP (PPP)	ドル	3,436	3,672	3,862	3,842	4,010	4,309	4,542	4,808	5,146	5,578	6,069	6,651	7,269
	人口	百万人	1,862	1,884	1,905	1,926	1,945	1,959	1,975	1,993	2,009	2,026	2,042	2,057	2,072
北米自由貿易協定 (NAFTA)	名目GDP	億ドル	82,745	87,630	93,429	97,854	104,104	111,229	114,654	118,530	124,678	133,633	143,371	153,100	161,693
	名目GDP (PPP)	億ドル	87,375	92,285	98,188	103,483	109,679	116,565	120,274	124,374	130,032	138,601	147,408	156,650	164,557
	名目GDP (PPP) 対世界シェア	%	27.2	27.2	27.4	27.9	28.2	28.0	27.7	27.4	27.1	26.8	26.5	26.0	25.4
	1人当たり名目GDP	ドル	21,389	22,370	23,556	24,378	25,632	27,068	27,613	28,260	29,439	31,257	33,217	35,123	36,726
	1人当たり名目GDP (PPP)	ドル	22,585	23,559	24,756	25,781	27,005	28,366	28,966	29,653	30,704	32,419	34,153	35,937	37,377
	人口	百万人	387	392	397	401	406	411	415	419	424	428	432	436	440
欧州連合 (European Union)	名目GDP	億ドル	91,622	93,559	88,163	91,287	91,304	84,830	85,589	93,630	113,997	131,497	137,275	145,956	168,301
	名目GDP (PPP)	億ドル	84,006	87,262	91,089	94,782	99,061	105,137	109,910	113,345	117,483	123,874	130,296	138,773	146,847
	名目GDP (PPP) 対世界シェア	%	26.2	25.8	25.4	25.6	25.5	25.3	24.9	24.4	23.9	23.4	23.0	22.6	
	1人当たり名目GDP	ドル	19,188	19,569	18,418	19,052	19,017	17,627	17,732	19,331	23,461	26,976	28,030	29,693	34,108
	1人当たり名目GDP (PPP)	ドル	17,593	18,252	19,029	19,781	20,633	21,847	22,771	23,401	24,179	25,412	26,605	28,232	29,760
	人口	百万人	477	478	479	479	480	481	483	484	486	487	490	492	493
世界 (World)	名目GDP (PPP)	億ドル	320,782	338,751	358,037	370,590	388,954	415,831	434,944	454,571	480,522	517,754	557,026	602,952	649,033

資料: World Economic Outlook Database, April 2008 (IMF)

購買力平価 (PPP) ベースのGDPランキング



(財)日本開発構想研究所作成